

日韓欧多文化共生都市サミット2012浜松

2012年11月14日
国際交流基金

グローバル化とともに、人の移動がますます加速され、世界の総人口の約3%にあたる1億9200万人が出生国以外の国で暮らし、日本においても、平成23年末には207万人(法務省統計)の外国人定住者が暮らしています。それにより、わたしたちが住むコミュニティも大きく変化を遂げ、多様な人々を内包するようになりました。

同じコミュニティに住む人々の絆を、どうしたら強め、平和な暮らしを築けるのか。そして、その多様性をいかに、そのコミュニティの活力につなげられるのか。これは、世界各地で突きつけられた課題であり、また、新しい未来を切り拓く可能性でもありません。

このような問題意識のもと、国際交流基金と浜松市では、2012年10月26日に「日韓欧多文化共生都市サミット2012浜松」を実施しました。参加したのは、以下の10都市の首長らです。

《日本》

鈴木康友:浜松市長

高橋克成:東大阪市副市長

松原忠義:大田区長

中山弘子:新宿区長

《韓国》

ヤン・ギテ:光明市長

ミン・ヒョンベ:光州市光山区長

ジョ・ソンイル:ソウル市九老区副区長

イ・ソンホ:天安市副市長

《欧州》

アンナ・ミー・アレスレップ:デンマーク・コペンハーゲン市長(雇用・社会統合担当)

ニーシェ・オ・ムイリー:アイルランド・ダブリン市長

コリー・ラウヰッシュ:オランダ・ロッテルダム市副市長(雇用、高等教育、イノベーション、市民参加担当)

日本、韓国、欧州で移民をとりまく状況は異なります。欧州の都市においては、過去30年以上にわたって、移民の受け入れの経験を積んできたことを踏まえ、欧州評議会によって、2008年から、異なる文化を持つ住民の間の交流を進め、文化的多様性を都市の活力の源泉とする「インターカルチュラル・シティ」という取り組みが進められています。一方、韓国では、過去20年に登録外国人数が20倍以上も増加しました。外国人労働者、結婚移民者、留学生などの増加を受けて、韓国政府は積極的な支援を開始しました。

しかし根本の問い-「多様性をいかに、そのコミュニティの活力につなげられるのか」-という部分は共通しています。参加者は、多文化共生の最前線を伝えあい、国

境や文化、言語を超えて経験や知恵を共有することにより、新しい価値や知恵を見出そうと、語り合いました。

会議の最後には、参加者一同の賛同のもと、さまざまな関係者、そして国内外の連携推進をうたう以下の浜松宣言が採択されました。



私たちは、浜松において一堂に会し、多文化共生都市が抱える課題を認識し、その解決を図るとともに、多様性を都市の活力として生かしていくため活発に意見交換を行った。

私たちは、サミットでの議論を共有するとともに、多文化共生の重要性を広く発信するため、以下のとおり宣言する。

1. 行政、NPO、企業、大学等多様な主体がそれぞれの強みを発揮し、互いに連携して多文化共生のまちづくりを推進していく。また、地域社会における住民相互の対話を促進し、同じ地域の構成員として共にまちづくりを推進する。
2. 文化的多様性を都市の活力の源泉と捉えるとともに、文化背景の異なる住民間の交流を創造や革新の好機として積極的に促進し、グローバル時代にふさわしい都市づくりを目指す。
3. 多文化共生都市（インターカルチュラルシティ）の理念を市民と共有するとともに、具体的なプランを策定し、政策を実施していく。あわせて、その取り組みを検証し、より効果的な実践に繋げていく。

結びに、私たちは、国際的な枠組みで知見や経験を共有し、各都市においてより良い政策を実施するため国内外の多文化共生都市の連携を一層推進する。

以上

参考情報:

「日韓欧多文化共生都市サミット2012浜松」

<http://www.iccssummit2012hamamatsu.jp/index.html>

主催: 浜松市・国際交流基金 共催: 欧州評議会、自治体国際化協

後援: 内閣府、総務省、外務省財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研究所

コーディネーター: 山脇啓造(明治大学教授)、ヤン・キホ(聖公会大学教授)、イレーナ・ギディゴバ(欧州評議会インターカルチュラル・シティ・プロジェクト・マネージャー)

コメンテーター: 田村太郎(ダイバーシティ研究所代表理事)、毛受敏浩(日本国際交流センター執行理事)

** 前日である10月25日には、国内の連携を目指す「国内実務者セミナー」も実施されました。